

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-01		戦略プラン	○協働 ●業務 ○財務 ○人事			
事務事業名	防災計画費		部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	
			担当者名	山田	内線	492	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-01-01	防災計画費					
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成	54年度	根拠	災害対策基本法、都震災対策条例、区災害対策			
終期設定	○有 ●無	年度	法令等	基本条例・防災会議条例・地域防災計画			
実施基準	●法令基準内 ○都基準内 ○区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害対策全般についての基本的事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、もって区民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的とする。						
対象者等	区民、荒川区、防災関係機関						
内容	<p>1 荒川区防災会議 荒川区防災会議は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第16条の規定に基づき設置され、本部長（区長）及び委員（60名以内）で構成されている。（平成28年度は会長及び委員59名で構成されている。委員は、各防災関係機関の長等の職にある者を委嘱しており、その他、女性の視点を入れるため女性団体等の有識者を委嘱している。）</p> <p>2 荒川区地域防災計画 国又は都の被害想定の変更や、実際に起こった災害から得られた教訓等を踏まえ、荒川区防災会議条例第2条に基づき作成した「荒川区地域防災計画」の見直し、修正を行う。</p>						
経過	<p>平成23年 6月29日 防災会議開催 平成23年11月18日 防災会議開催 平成24年 5月14日 防災会議開催 平成24年10月 荒川区防災会議条例改正 定数55→60 平成25年 3月25日 防災会議開催 荒川区地域防災計画（平成25年修正）発行 平成26年 7月18日 防災会議開催 平成26年 8月 荒川区地域防災計画（平成26年修正）発行 平成28年 8月4日 防災会議開催 平成30年 3月19日 防災会議開催 平成30年 3月 荒川区地域防災計画（平成30年修正）発行</p>						
必要性	法令等により設置が義務付けられている区の災害対策の根幹となる地域防災計画の策定等を行う。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 必要に応じ会議を開催。会長である区長が会務を総理する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 地域防災計画の完成度（%）	100	100	100	100	100	随時修正を行っていく。
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
重点的に推進	重点的に推進	区の災害対策の基本計画を見直す上で優先的に進めていくべき事業である。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		2,000	1,529	682	692	830	1,819	2,659
決算額(30年度は見込み)		834	676	150	56	238	316	2,659
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
防災会議開催回数		2	0	1	0	1	1	1
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	防災会議委員報酬	83	報酬	防災会議委員報酬	83	報酬	防災会議委員報酬	414
報償費	医療連絡会報酬	26	報償費	顧問謝礼	39	報償費	医療運営連絡会報酬	260
需用費	防災会議贈り等	121	需用費	防災会議贈り等	136		顧問謝礼	
	協定用万年筆			防災計画関係書籍購入等		需用費	防災会議贈り、協定用消耗品等	1,949
使用料等	防災会議会場使用料	8	使用料	防災会議会場使用料	8		地域防災計画印刷製本	
						使用料	防災会議会場使用料	36

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		14,439	16,076	1,637		地方税		0	0	0
物件費		129	201	72	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		26	39	13	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		786	1,094	308	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 15,380	▲ 17,410	▲ 2,030		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		15,380	17,410	2,030	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 15,380	▲ 17,410	▲ 2,030		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 15,380	▲ 17,410	▲ 2,030		

備考 給与関係費の割合が高く、物件費は主に一般需用費が占めている。

- 問題点・課題
- 災害対策基本法一部改正に基づく修正
 - 東京都地域防災計画との整合
 - 荒川区地域防災計画に基づく各種災害対応マニュアルの作成及びマニュアルに基づく図上訓練の実施
 - 「安全安心都市あらかわ」の実現に向けた施策の反映
 - より実効性のある計画としての修正
 - 計画的に進捗管理を行うための実施推進計画の策定

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	大規模災害の発生に伴い運用する荒川下流タイムラインや広域避難計画の策定に向けて、国や東京都等の関係機関と協議していく。	国や東京都、近隣区等と協議し荒川下流タイムラインを策定した。実際に運用した際の課題を検証し、適宜改善する必要がある。	引き続き国や東京都、近隣区の動向に注視するとともに、区における大規模水害発生に伴う広域避難計画について検討する。
②	引き続き、図上訓練結果の検証、災害発生時職員行動マニュアルの見直しを実施していく。	各部において図上訓練を実施し、災害発生時職員行動マニュアルに反映した。体制の強化のため、運用班制度の見直しを検討した。	災対各部訓練の実施により課題を検証し、災害発生時職員行動マニュアルへの反映により、災对本部体制の強化を図る。
③		地域防災計画を修正したほか、事業を計画的に進めるため実施推進計画の策定作業を進めた。	地域防災計画については、法改正等に合わせて修正するとともに、実施推進計画を策定する。

他区の実況	(実施)	22	区	未実施	0	区	不明	0	区)
議(要質問)状	平成25年	1	定	「地域防災計画の修正における学識経験者や住民の参加について」					
	平成25年	2	定	「災害時の応急医療体制の充実について」					
	平成25年	3	定	「修正された地域防災計画の具体的推進について」					
	平成28年度	6	月	会議	「避難所となる公共施設等の安全性確保等、地域防災計画の見直しについて」				
	平成28年度	9	月	会議	「地域防災計画実現のための優先順位をつけた推進プランの策定について」				

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	警戒待機制度	部課名	区民生活部防災課	課長名	森田		
		担当者名	石橋	内線	417		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	警戒待機事業費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	56年度	根拠				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	災害発生及び区内における火災発生時等の初動体制を確保するため						
対象者等	区職員、区民						
内容	1 夜間及び土・日・祝日の主な業務 (1) 火災発生時等における防災課職員への連絡 (2) 防災関係機関との通信連絡業務 (3) その他の緊急時への対応等 2 大規模な災害が発生した場合の対応 (1) 災害情報の収集及び初動対応 東京都・防災関係機関（警察署・消防署等）からの情報収集等 (2) 区民からの問い合わせ対応 (3) 記録及び災害対策本部への情報の引継ぎ 収集した情報を整理し、災害対策本部に伝達する						
経過	平成11年度以前 区役所4階警戒待機室にて実施 平成12年度～ 防災センター2階の災対宿直室にて実施 平成17年度～ 警戒待機業務を委託 平成19年度～ 委託業者及び管理職常駐						
必要性	防災センターに常時人員を配置し、災害時の防災関係機関等との連絡体制等、初動体制を確保するため必要である。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 警戒待機時間 平日 17:15～8:30 土・日・祝日 8:30～17:15、17:15～8:30（二交替） 年末年始 8:30～17:15、17:15～8:30（二交替）						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 警戒待機日数（通年）（%）	100	100	100	100	100	年間を通じた警戒待機業務の実施
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	休日・夜間の災害等の発生や気象警報の発表に対し、迅速に情報収集を行い対応できるよう、引き続き実施する。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,588	11,606	11,810	11,881	12,213	12,279	12,346
決算額(30年度は見込み)		11,571	11,588	11,785	11,872	11,799	12,039	12,346
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	実績日数	365	365	365	366	365	365	365
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
職員手当等	宿日直手当	4,456	職員手当等	宿日直手当	4,447	職員手当等	宿日直手当	4,447
需用費	消耗品費	15	需用費	消耗品費	20	需用費	消耗品費	20
委託料	警戒待機業務委託	7,186	委託料	警戒待機業務委託	7,584	委託料	警戒待機業務委託	7,526
使用料等	警戒待機室寝具等リース	142	使用料等	警戒待機室寝具等リース	147	使用料等	警戒待機室寝具等リース・タクシー代	353
			備品購入費	宿直室ベッド	81			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		4,724	4,696	▲ 28		地方税		0	0	0
物件費		7,343	7,593	250	国庫支出金		0	0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		15	17	2	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 12,082	▲ 12,306	▲ 224	▲ 224	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	0	
行政費用合計(b)		12,082	12,306	224	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 12,082	▲ 12,306	▲ 224	▲ 224	
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 12,082	▲ 12,306	▲ 224	▲ 224	

備考 物件費は主に委託料が占めている。

問題点・課題 ○休日・夜間の様々な事象に対応できるよう、体制を整えておく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	夜間や休日に発災した場合等の円滑な連絡体制や初動体制の強化を進めていく。	年間を通じた警戒待機を実施し、夜間・休日の火災時や気象警報発表時の情報収集・連絡体制の確保に努めた。	夜間・休日の発災時や気象警報発表時の円滑な連絡・情報収集体制を確保していく。
②			
③			
他区の実況	(実施 19 区 未実施 3 区 不明 0 区)		
状況	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、大田区、世田谷区、渋谷区、中野区、杉並区、豊島区、北区、板橋区、練馬区、足立区		
議(会)質(問)状			

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-05-03		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		応急活動態勢整備		部課名		区民生活部防災課		
				課長名		森田		
				担当者名		植村		
				内線		492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-02		応急活動態勢整備				
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		●昭和 ○平成 56年度		根拠法令等		荒川区災害対策基本条例、荒川区地域防災計画		
終期設定		○有 ●無 年度						
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野		VI 安全安心都市				
		政策		11 防災・防犯のまちづくり				
		施策		01 災害時における体制の強化				
目的		大規模な災害の発生に備え、区職員が応急活動に必要なスキルを身に付けるとともに、迅速かつ確かな初動態勢を整えるための連絡手段を確保する。						
対象者等		区職員、防災区民組織本部長						
内容		1 区職員への防災服貸与と食糧等の災害時用の備蓄…区常勤職員及び再任用短時間職員全員に防災服を貸与。3日分の食糧及び簡易トイレ等を備蓄。 2 災害時優先携帯電話の配備…大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し、災害対策本部員間で確実に連絡が取れ、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用携帯電話を配備している。 3 上級救命講習会…新規採用の職員を対象に上級救命技能認定講習会を職員課へ執行委任して実施。また資格を保持するため3年毎に再講習の必要があることから、技能認定後3年経過した職員を対象に防災課で再講習を実施。 4 災害協力井戸設置助成事業…協定締結済みの災害時協力井戸を整備する場合に、経費の一部を助成。 5 災害時地域貢献建築物助成事業…災害時地域貢献建築物認定建築物の防災資機材購入費の一部助成。 6 衛星携帯電話の配備…災害発生時の情報収集手段として配備。						
経過		災害協力井戸設置助成、災害時地域貢献優良建築物助成は防災区民組織の指導育成事業において平成23年度から開始し、平成24年度から本事務事業（応急活動態勢整備）に組み替え。						
必要性		災害時全般にかかる、職員の活動態勢を整備する必要がある。						
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員）						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	① 職員用備蓄食糧充足率（%）		100	100	100	100	100	職員1,600人分の備蓄食料
	② 職員への防災服等貸与率（%）		100	100	100	100	100	防災服所有職員／全職員
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進		推進		職員の災害時の活動の基本となる事業であり優先度は高い。				

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		13,626	18,463	16,057	75,366	24,234	15,918	17,158
決算額(30年度は見込み)		9,329	10,929	8,970	71,500	19,242	13,075	17,158
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
職員用備蓄食糧の在庫数(食)		7480	3320	3320	7260	7600	7800	7800
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	研修旅費	5	需用費	防災活動服他	7,954	需用費	防災活動服他	7,267
需用費	防災活動服他	14,253	役務費	災害時用携帯電話料	4,498	役務費	災害時用携帯電話料	6,520
役務費	災害時用PHS電話料	4,484	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	623	負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	3,250
負担金補助等	災害時地域貢献建築物資機材購入助成金他	500						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		5,435	6,538	1,103		地方税		0	0	0
物件費		18,742	12,452	▲6,290	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		500	623	123	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		298	447	149	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲24,975	▲20,060	4,915		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		24,975	20,060	▲4,915	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲24,975	▲20,060	4,915		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲24,975	▲20,060	4,915		

備考 物件費の差額は、主に防災服の購入経費の減によるものである。

問題点・課題 ○災害対応各部や運用班のマニュアルを見直し、災害対応各部の独自訓練計画を策定し、テーマ別訓練や連携訓練等を実施することで、災害対策本部態勢の強化を図る必要がある。
○災害時用携帯電話やその他通信手段について、災害時に迅速かつ円滑な通信体制を確保するため、最適な配備及び配置を検討する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	災害発生時職員行動マニュアルの検証や図上訓練を継続して実施すること等により、災害対策本部態勢の強化を図っていく。	災害対策本部訓練を実施し、災害対応各部や運用班のマニュアルを改善することで災害対策本部体制の強化を図った。	災害対応各部の独自訓練計画を策定し、テーマ別訓練や連携訓練等を実施することで災害対策本部態勢の強化を図っていく。
②		運用班の初動対応強化、指揮命令系統の強化を図るため総務企画部・区政広報部の管理職、区内在住の係長職員を新たに運用班員に指定。	災害発生時の初動対応の迅速化及び災害対応本部の効率的な運営のため防災課の本庁舎移転を検討する。
③		災害対策本部員および防災区民組織に災害時用携帯電話(スマートフォン)を配備した。	各避難所等にも配備を検討し、災害時の通信手段を確保する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-04		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	防災訓練費		部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
			担当者名	事業係全員	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-03-01	防災訓練費						
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成 36年度		根拠	荒川区災害対策基本条例				
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区地域防災計画				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	首都直下地震を想定した実践的な防災訓練を実施することにより、各家庭、学校、事業所等の防災意識の高揚と災害時の行動要領の習熟を図るとともに、各防災関係機関の活動体制の強化と相互の連携・協力体制を確認する。							
対象者等	区民、防災区民組織、区内事業者、区内各協力団体、防災関係機関							
内容	<p>1 区主催の防災訓練 東日本大震災後、大規模な総合防災訓練から、各避難所単位での避難所開設・運営の質に重点を置いた訓練を実施している。今後、各避難所の開設・運営の習熟度を段階的に向上させていく。</p> <p>2 個別防災訓練 区、消防署、警察署、都関係機関、民間事業所などの各防災関係機関が、地域防災計画及び各機関の定める防災計画の習熟を目的に個別の震災訓練を実施する。また、各機関の事務分掌により住民に対して訓練指導を行い、機関と住民の協力体制の確立を図る。</p> <p>3 災対本部訓練 荒川区地域防災計画の修正に伴い、区職員の災害対処能力の向上を図るため、災害対策本部及び各部署での図上訓練を実施している。</p>							
経過	<p>平成21年度 荒川区総合震災訓練（尾久の原公園） 約6,000人（9/6）</p> <p>平成22年度 荒川区総合震災訓練（汐入公園） 約5,600人（9/5）</p> <p>平成22年度 特別非常参集訓練 職員約160名参加（1/24）</p> <p>平成23年度 避難所開設運営訓練（2箇所実施 延べ1,000人参加）</p> <p>平成24年度 避難所開設運営訓練（6箇所実施 延べ2,850人参加）</p> <p>平成25年度 避難所開設運営訓練（36箇所実施 延べ3,737人参加）</p> <p>平成26年度 避難所開設運営訓練（25箇所実施 延べ2,990人参加）</p> <p>平成27年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ3,282人参加）</p> <p>平成28年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施 延べ1,673人参加）</p> <p>平成29年度 避難所開設運営訓練（36箇所実施 延べ4,381人参加）</p> <p>平成30年度 避難所開設運営訓練（37箇所実施予定）</p>							
必要性	区民、防災関係機関との連携や協力体制を強化し、必要な防災活動を実施する上で不可欠である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 会場設営等を業務委託で実施している。委託額：5,353,000円（民間事業者へ委託）							
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)		
	①	防災区民組織主催訓練開催率(%)	90	75	69	83	100	実施町会／全町会(再掲)
	②	避難所開設訓練実施率(%)	100	75.7	97.3	100	100	避難所開設運営訓練(全37箇所)
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
重点的に推進	重点的に推進	地域の防災力等を高める上で優先度の高い事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,731	17,109	18,321	16,823	13,580	21,274	17,286
決算額(30年度は見込み)		4,156	13,695	10,083	9,934	9,619	14,900	17,286
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	震災訓練参加者(会場・地域)	12,374	9,525	10,851	10,708	13,513	16,456	17,000
	避難所開設訓練実施回数	6	36	25	37	37	37	37
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤時間外報酬	0	報酬	非常勤時間外報酬	0	報酬	非常勤時間外報酬	255
職員手当等	訓練従事職員時間外手当	4,134	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	3,000	職員手当等	訓練従事職員時間外手当	6,659
賃金	臨時職員賃金	0	賃金	臨時職員賃金	0	賃金	臨時職員賃金	1,860
需用費	訓練用消耗品	1,035	需用費	訓練用消耗品	350	需用費	訓練用消耗品	1,286
役務費	訓練資器材運搬費	1,563	役務費	訓練資器材運搬費	1,000	役務費	訓練資器材運搬費	2,476
委託料	避難所訓練会場設営	2,887	委託料	避難所訓練会場設営	3,500	委託料	避難所訓練会場設営	4,750

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		14,047	17,536	3,489		地方税		0	0	0
物件費		5,485	9,549	4,064	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		543	833	290	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 20,075	▲ 27,918	▲ 7,843		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		20,075	27,918	7,843	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 20,075	▲ 27,918	▲ 7,843		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 20,075	▲ 27,918	▲ 7,843		

備考 給与関係費の割合が高い。

問題点・課題

- 【避難所開設・運営訓練】
 ○訓練参加者が固定化され、新たな参加者が少なくなっている。
 ○様々な条件下(季節や時間帯)を想定した訓練を行う必要がある。
 ○災害弱者や女性に配慮した避難所運営訓練を実施する必要がある。
 【災害対策本部】
 ○実効性の高い訓練を継続的に実施し、区の災害対処能力の向上を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	運営会議や事前打合せの機会に実動訓練を合わせて行い、全般的にさらなる避難所運営技術の向上を図っていく。	習熟度が低い避難所については、避難所運営の重要性や資器材取扱訓練を行い、ステップアップを実施した。	本部運営訓練を中心に実施し、各避難所の役員のレベルアップを目指す。
②	進捗の遅れている避難所に重点的な支援・啓発を行い、全避難所の避難所運営技術を向上させる。	尾久エリアでは進捗の遅れている避難所の該当町会を集め、合同講習会を実施した。	全避難所のレベルアップができるよう、地域の実態を把握し、計画的に会議を開き、実動訓練に繋げる。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況議(要旨)問状	平成25年 1定「各小中学校での避難所開設・運営訓練の実施状況について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-05		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	防災普及啓発事業		部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
			担当者名	渡部	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-04-01	防災普及啓発費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 20年度		根拠	閣議決定				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		法令等					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	東日本大震災から7年が経過し、防災意識の低下や地震だけでなく洪水・台風の風水害など多岐にわたる災害に対するの備えなど、さらなる防災への普及啓発、意識の高揚を図る。							
対象者等	区民及び防災区民組織							
内容	1 地域防災リーダー養成講習会の開催：防災区民組織の防災担当者等を対象とした講習会の実施 2 防災用品のあっ旋 3 防災バスツアーの実施 4 防災地図（地震版、水害版）の作成：各種防災パンフレットを作成し、配布 5 安否確認ツールの作成：災害時に区民の安否状況を確認するための、安否確認ツールを作成し配布 6 防災アプリの保守：スマホ等で利用できる防災アプリを随時更新し、防災情報等の普及啓発を図る。 7 屋内安全対策器具取付費助成制度の周知：平成28年度より家具転倒防止器具等取付費助成と感震プレーカー取付費助成を合わせた屋内安全対策器具取付費助成事業として新たに開始している。 8 あらBOSAIの実施 子どもから大人まで楽しみながら防災の知識や技術を学べる“あらBOSAI”を実施している。							
経過	1 事業の経過 平成20年度当初は、防災センター事業費で実施。以後、防災普及啓発費として再編し、防災講演会・防災寄席を実施 平成22年度 地域防災リーダー養成講習会の開始 平成23年度 家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の開始 防災バスツアーの開始 平成26年度 安否確認ツールを作成し配布 平成27年度 防災アプリを作成（運用は28年度より） 平成28年度 屋内安全対策器具取付費助成事業の開始に伴う、パンフレットの作成 防災地図（水害版）を作成・配布 浸水深シールの作成、区内各所への貼付							
必要性	災害時におけるボランティア活動及び自主的な防災活動についての啓発を図る。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 防災アプリシステム保守委託：600,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	地域防災リーダー養成講座受講者数（%）	28.6	47.5	18.1	33	100	防災区民組織(120)×3人（会長、副会長、防火担当部長）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	区民に対する防災意識の普及啓発を推進し、自助・共助の意識を定着させるため、引き続き取り組んでいく必要がある。また、屋内安全対策器具設置助成事業は、震災時の危険度が高い当区にとって、重要度の高い事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,450	11,672	18,647	11,118	20,898	15,251	46,349
決算額(30年度は見込み)		1,937	1,472	7,908	6,551	17,758	10,116	46,349
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	講演会参加者(リーダー養成講座)	104	88	91	103	171	65	
	あらBOSAI(参加者数)				8,000	8,000	8,000	
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	講演会謝礼	0	需用費	無事ですシール等	1,896	需用費	無事ですシール等	21,405
需用費	ハザードマップ、深水深シール印刷	1,322	役務費	防災ツアー保険料	54	役務費	防災ツアー保険料、あらBOSAI	241
役務費	防災ツアー保険料	57	委託料	防災アプリ保守	564	委託料	防災アプリ改修、あらBOSAI	17,586
委託料	防災アプリ保守、ハザードマップ配付	7,489	使用料	防災ツアーバス借上料	188		防災地図、感震ブレーカー配付	
使用料等	防災ツアーバス借上料	197	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	10,158	負担金補助等	屋内安全対策助成事業	6,821
負担金補助等	家具転倒防止取付工事助成	8,123						
	感震ブレーカー補助							

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
物件費	9,054	2,820	▲ 6,234	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	525	540	15	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	8,704	7,296	▲ 1,408	使用料及び手数料	0	0	0	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	525	540	15	
賞与・退職給与引当金繰入額	824	978	154	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 33,097	▲ 24,859	8,238	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	33,622	25,399	▲ 8,223	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 33,097	▲ 24,859	8,238	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 33,097	▲ 24,859	8,238	

備考 物件費の差額は委託料の減によるものである。行政収入については、高齢社会対策区市町村包括補助事業に係るものであり、屋内安全対策助成事業に関する収入である。

問題点・課題 ○防災区民組織の構成員の減少・高齢化が進んでいる。
○防災アプリ等を活用し若年層への普及啓発活動について今後も検討・改善が必要である。
○屋内安全対策についての普及策として各種調査や幅広い年齢層への働きかけが必要である。また他課と連携して啓発を行う必要がある。
○あらBOSAIは、防災訓練の参加が少ない層に働きかけるため、楽しく学べる防災イベントとして内容の充実を図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災リーダー講習会において、個人の危機管理意識を高めていける講習会を実施し、講習会での気づきを防災活動等に活かしてもらう。	区民の7日分の備蓄を地域防災計画に位置づけ、区報の特集記事や防災イベントで周知した。	当該年に起きた災害の実例等を参考とし、区民の防災意識や知識等の普及啓発を行う。
②	区が実施する防災関連助成事業について、特例世帯や不燃化特区など、様々な視点から制度を見直し、改善を検討していく。	他課の事業等と連携し、あらゆる層へ屋内安全助成事業の啓発を行った。	助成制度と併行して特例世帯への無料配付事業を実施する。関係各部と連携し、区内全域で設置率が高まるよう働きかけていく。
③	あらBOSAI2017の結果や反省・検討事項を踏まえながら、さらに効果的なイベントを企画し実施する。	あらBOSAIにおいて備蓄ができる名産品をテーマに交流都市が物販を出展するなどにより在宅避難の備えとして7日分の備蓄を啓発。	区民が防災意識を自然と身につけられるようなイベントを検討し、あらBOSAIの中で実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
況議(会質問状)	平成24年 4定「家具類の転倒及び落下防止器具取付工事費助成事業の活用者の増加策について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-06		戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事				
事務事業名	防災区民組織の指導育成		部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋		
			担当者名	小金井	内線	418		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-01	防災区民組織の指導育成						
事務事業の種類	○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度	●昭和 ○平成	51年度	根拠	荒川区災害対策基本条例、荒川区防災区民組織の育成及び指導に関する要綱、他				
終期設定	○有 ●無	年度	法令等					
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	地域の防災力を高め、区の災害対策の充実を図るため、防災区民組織や区民レスキュー隊等の活動を支援する。							
対象者等	区民（防災区民組織、区民消防隊、避難援助体制）							
内容	<p>1 防災区民組織等への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織（120組織）：結成助成金、運営助成金を交付している。平成24～25年度には防災資機材の更新助成を実施した。 ・区民消防隊（10隊）：運営助成金を交付している。 ・おんぶ作戦（避難援助体制55組織59体制）：結成時に資機材等を助成している。 ・区民レスキュー隊（58組織95隊）：結成時に資機材等を助成している。 <p>2 消防資機材の配備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消防可搬ポンプ：D級=各防災区民組織101組織に192台、C級=区民消防隊等に14台を配備している。 ・スタンドパイプ：76台（町会分35台（予定含む）、水道局41台） ・防火用水バケツ：区内各所に20,000個を配備している。 							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織：昭和51年度から結成が開始され、昭和63年度に結成率が100%となり、現在は120町会中、120町会が活動中。（H24年度7クオンティ自治会結成により119→120） ・区民消防隊：昭和54年度に都から区に移管。 ・避難援助体制（おんぶ作戦）：昭和58年度に区が国の「障害者福祉都市」の指定を受け、その一環として震災時における障害者等の安全避難策として発足。昭和59年度に最初の体制が活動を開始。 							
必要性	区民が自ら、「区民の生命・身体・財産を守る」という共助の意識を高め、実践していく上で、重要である。							
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） C・D級ポンプ保守点検：1,052,244円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	防災区民組織主催訓練実施率(%)	90	75	69	83	100%	実施町会/全町会
	②	区民レスキュー隊の結成の防災区民組織(組織数)(%)	48	48	48	48	48	58の防災区民組織(町会)に95隊結成している
③	防災区民組織(組織率)(%)	100	100	100	100	100	区内の120町会すべてに防災区民組織を結成する	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進	重点的に推進		区民の防災意識を高揚し、地域防災力を高めるため、優先度の高い事業である。					

予算・決算等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		34,233	37,868	20,200	17,352	26,615	23,400	25,071
決算額(30年度は見込み)		30,912	30,960	18,886	15,088	15,421	14,925	25,071
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
区民レスキュー隊数		95	95	95	95	95	95	95
区民消火隊数		9	9	9	10	10	10	10

予算・決算の内訳

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	あらBOSAI用物品	373	需用費	あらBOSAI用物品	600
委託料	あらBOSAI会場設営	2,222	委託料	あらBOSAI会場設営	4,100
使用料等	あらBOSAI会場使用料	26	使用料等	あらBOSAI会場使用料	320
備品購入費	あらBOSAI用備品	0	負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,490
負担金補助等	防災区民組織運営補助金	9,352		防災訓練災害補償掛金	
	防災訓練災害補償掛金				

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		9,115	11,656	2,541		地方税		0	0	0
物件費		6,069	5,503	▲566	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		9,352	9,422	70	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		46	0	▲46		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		46	0	▲46		
賞与・退職給与引当金繰入額		499	797	298	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲24,989	▲27,378	▲2,389		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		25,035	27,378	2,343	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲24,989	▲27,378	▲2,389		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲24,989	▲27,378	▲2,389		

備考 物件費は主に一般需用費と委託料であり、補助費等は防災区民組織に関わる経費である。

問題点・課題 ○おんぶ作戦(避難援助体制)および区民レスキュー隊の事案については、構成員の減少や高齢化等により活動の継続が困難となってきている隊等がある。
○レスキュー隊等結成から20年以上経過している隊もあり、資機材の更新等についても検討していく必要がある。
○D級ポンプや発動発電機等の古い資機材等について、計画的に更新していく必要がある。
○平成23年に配布した、防火用水バケツのボウフラ対策および経年劣化による破損等への対応が必要。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災区民組織への運営助成を引き続き実施するとともに、区民組織の意向・要望を聴取して支援内容の充実を図る。	積極的に活動している区民レスキュー隊から情報収集を行い、活動現状の把握および資機材等の劣化について調査した。	劣化した資機材等の更新を図り、活発な訓練活動ができるよう支援する。
②			防火用水バケツについてボウフラ対策として水が溜まりにくい蓋を配布するほか劣化したバケツの交換等にも対応していく。
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-07	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	消防団補助等	部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋			
		担当者名	丸山	内線	418			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-06-01	消防団補助等						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	38年度	根拠	消防組織法、特別区の消防団の設置等に関する				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等	条例、荒川区補助金等交付規則他				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	区の防災対策上重要な役割を担っている消防団や防火防災協会の円滑な活動を支援することにより、火災を未然に防止するとともに、地震・水害等の大規模災害による被害を軽減することによって、区民の生命・身体・財産の保護を図る。							
対象者等	荒川消防団、尾久消防団、荒川防火防災協会、尾久防火防災協会、民間協力者							
内容	1 消防団の円滑な運営を図るため、財政支援として消防団運営補助金を交付する。 荒川消防団補助金額：2,872,800円 尾久消防団補助金額：2,257,200円 2 防火防災協会の円滑な運営を図るため、財政支援として防火防災協会補助金を交付する。 荒川防火防災協会：800,000円、尾久防火防災協会：700,000円（H28より増額） 3 消防操法大会時に成績優秀な分団に区長賞を授与するとともに、消防団始式で優良消防団員を表彰し、団員の士気高揚を図る。 4 消防団（団員）に対して装備品等の支給を行う。 5 東京都知事からの諮問をうけて、消防団運営委員会を開催する。 6 消防団員等公務災害補償等共済基金加入に対する助成を行う。 7 東京都消防団操法大会出場に対する助成を行う。							
経過	昭和22年 荒川消防団創設 定員300名 所属団員数235名（平成30年5月1日付） 昭和36年 尾久消防団創設 定員200名 所属団員数163名（平成30年5月1日付） 昭和38年 消防団に対する助成開始 昭和50年 防火防災協会に対する助成開始 <消防団施設設置数> 荒川消防団 全8分団が本部機能あり 尾久消防団 全6分団中4分団が本部機能あり（第3分団、第4分団は未整備） ※ふれあい館の整備に伴い、消防団本部施設も整備している（ふれあい館併設4か所）							
必要性	消防団は、地域に密着した防災機関として、災害対応のほか、区民消防隊や防災区民組織に対する防災指導等を行っている。区としてもその活動を支え、さらに発展させるための支援を行う必要がある。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	消防団員待機場所のある施設（分団）	12	12	12	12	14	消防団分団数(14分団)
	②	消防団員の充足率（現数/定数）（%）	85	90	90	90	100	定員500名（荒川300名+尾久200名）
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	地域の防災力を高める上で必要な事業である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		9,609	9,305	12,057	8,731	13,984	10,500	9,517
決算額(30年度は見込み)		9,516	8,983	11,082	8,553	13,465	9,345	9,517
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
消防団員数		449	440	442	434	419	400	386
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	救助用ボート、消防団装備品	4,641	需用費	消防団装備品	921	需用費	消防団装備品	994
役務費	賞状筆耕料	9	役務費	賞状筆耕料	5	役務費	賞状筆耕料	10
負担金補助等	消防団運営補助金	8,896	使用料及び賃借料	施設使用料	1	負担金補助等	消防団運営補助金	8,513
	消防団福祉共済制度補助	8,815	負担金補助等	消防団運営補助金	8,416		消防団福祉共済制度補助	
	消防団員等公務災害補償共済			消防団福祉共済制度補助			消防団員等公務災害補償共済	
	防火防災協会補助金			消防団員等公務災害補償共済			防火防災協会補助金	
	東京都消防操法大会出場消防団補助金			防火防災協会補助金				

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,848	3,179	331		地方税	0	0
	物件費	4,650	929	▲ 3,721	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	8,815	8,416	▲ 399	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,683	2,683	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	156	217	61	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 19,152	▲ 15,424	3,728	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	19,152	15,424	▲ 3,728	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 19,152	▲ 15,424	3,728	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 19,152	▲ 15,424	3,728	

備考

物件費の差額は、28年度限りで行った水害対策用品の配備に要する経費の減によるものである。

問題点・課題

- ・消防団員の入団促進を図るため、区として各種イベントや訓練等でPRを行うだけでなく、当該イベント等に消防団員にも参画してもらうことで、実際に消防団員が活動している様子を区民へ周知する必要がある。
- ・消防団の分団本部を拡充するため、設置場所を確保する必要がある。
- ・消防団等の活動場所の確保を支援し、消防団等の活動に支障がでないようにする。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川・尾久消防団とともに、補助金、装備品等の支援をし、活動を支える。	荒川・尾久消防団とともに、補助金、装備品等の支援をした。	今後とも、補助金、装備品等の支援をするとともに、消防団が円滑に活動できるように、活動場所の手配等も行っていく。
②	荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、地域防災の普及啓発活動の充実を図る。	防火防災協会に対し、補助金を支出し、活動を支援した。	引き続き、荒川・尾久防火防災協会の活動を支援し、防火防災活動の推進を図る。
③	訓練やイベント等における消防団の活動周知を継続するとともに、消防団への入団促進を区民に働きかけていく。	避難所開設運営訓練や永久水利訓練、防災リーダー講習会に指導者として参加するとともに、消防団の活動を区民に周知した。	今後とも、消防団に訓練やイベント等への参加を依頼し区民への活動周知をするとともに、消防団への入団促進にも努める。

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

況議(会質問状)

平成25年 4定「分団本部拡充に対する、協力・支援について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-05-10		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事		
事務事業名		防災無線設置費		部課名		区民生活部防災課		
				課長名		森田		
				担当者名		植村		
				内線		492		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-09-01		防災無線設置費				
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 55年度		根拠		災害対策基本法、電波法		
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準		<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系		分野		VI 安全安心都市				
		政策		11 防災・防犯のまちづくり				
		施策		01 災害時における体制の強化				
目的		災害発生時における様々な被害を最小限に抑えるため、被害の状況やその後の避難などの情報を迅速・的確に区民に提供する必要がある。しかし、災害時には電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するために、防災無線設備の整備及び活用を図る。						
対象者等		区民、防災区民組織、防災関係機関						
内容		1 防災無線設置状況 固定系屋外子局 104局、固定系戸別受信機 250台 MCA無線 262台、携帯デジタルトランシーバー 180台 映像系端末（地域BWA） 47台 2 無線訓練 ・固定系：毎日定時の時報チャイム放送及び毎月第3水曜日に試験放送を行い、動作及び伝播状況の確認を行っている。 ・MCA無線：毎月第3水・木曜日に局間通信を行い、動作及び伝播状況の確認、操作要領の習熟訓練を行っている。 3 保守点検 年間契約により設備ごとに日常保守と定期点検（年1回）を実施している。						
経過		昭和55年度 固定系・移動系無線設置 昭和62年度 固定系デジタル化 平成元年度 固定系ナロー化、移動系デジタル化・ナロー化、各種無線増設、地域防災無線設置 平成10年度 固定系屋外子局チャイムメロディー変更 平成21年度 映像系端末（地域WiMAX）を導入（28年度に地域BWAへ移行） 平成22年度 地域防災無線に代わり、MCA無線を219台導入（24年度から262台） 平成23年度 全国瞬時警報システム（Jアラート）を導入 平成24年度 屋外スピーカー電話応答サービスを導入 平成26年度 戸別受信機を要援護者施設に設置 「災害時の情報収集・伝達設備等に関する基本調査」を実施 平成29年度 災害時情報収集・管理・伝達システムの構築に係る基本設計						
必要性		災害時には、通常の連絡手段となる電話回線等に支障が生じることが予想されるため、確実な連絡手段を確保するため、防災無線設備の整備及び活用を図る必要がある。						
実施方法		（2一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員） 防災行政無線等保守点検						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移					指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	①							
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
重点的に推進		重点的に推進		防災無線は災害時の区民への有力な情報連絡手段であり、優先度が高い。電波法改正を見据えた機器類の更新等を確実にやり、あわせてシステムの高度化や効率化を図っていく必要がある。				

予算・決算額等の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額	66,215	74,134	80,696	58,548	52,059	59,190	109,762
決算額(30年度は見込み)	63,381	66,275	74,308	55,983	48,002	47,808	109,762
実績の推移	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)							
無線従事者養成講習会受講者(2・3級)	3	3	0	3	3	3	3
MCA無線配備数(22年度から)(台)	262	262	262	262	262	262	262
防災行政無線屋外子局(移設数)(台)	1	2	5	1	1	0	0
スピーカー交換数(台)	0	0	0	0	0	0	0

平成28年度(決算)		平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
旅費	無線免許講習会旅費	1	旅費	無線免許講習会旅費	1
需用費	戸別受信機修繕他	544	需用費	戸別受信機修繕他	450
役務費	電波利用料、回線使用料他	8,067	役務費	電波利用料、回線使用料他	8,044
委託料	システム保守委託他	34,982	委託料	システム保守委託他	38,016
使用料等	MCA無線賃貸借料	1,208	使用料等	MCA無線賃貸借料	1,208
工事請負費	屋外子局設置工事	3,111	負担金補助等	電気料金相当負担金他	89
負担金補助等	電気料金相当負担金他	89			

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
行政費用	給与関係費	11,862	11,032	▲ 830	地方税	0	0	0
	物件費	44,802	47,718	2,916	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	89	89	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	109	109	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	650	754	104	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 58,882	▲ 59,702	▲ 820
	その他行政費用	1,479	0	▲ 1,479	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	58,882	59,702	820	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 58,882	▲ 59,702	▲ 820
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 58,882	▲ 59,702	▲ 820	

備考 物件費は主に役務費と委託料が占めており、区の防災システムを安定的に運用するためのものである。

問題点・課題
 ・高層建築物の増加などにより、街並みが大きく変化し、防災行政無線屋外子局が聴き取りにくい地域が出てきている。また、耳の不自由な方等に対する災害情報等の伝達方法を充実する必要がある。
 ・MCA無線機については、引き続き無線操作を習熟するための訓練を継続的に行うとともに、災害時に効果的に運用できるよう、最適な配置を再検討する必要がある。
 ・デジタル化(再構築)に合わせて、災害時情報収集・伝達システムの高度化や効率化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災行政無線・MCA無線等の維持・管理を図り使用方法の周知等を行う。将来的には各設備の計画的な見直しを進めていく。	防災行政無線・MCA無線等について、維持管理を行うとともに、訓練を適宜行い区職員等の無線操作の習熟を図った。	防災行政無線・MCA無線等について、維持管理と既存設備の調整等を行う。また、災害を想定した訓練の中で操作の習熟を図る。
②	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向け、基本設計及び実施設計を進める。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向けた基本設計において機器の機能・費用等を比較し、整備方針と計画を策定した。	災害時情報収集・管理・伝達システムの再構築に向けた実施設計において、具体的なシステムの仕様や設置場所等を定める。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況議(会質問状) 平成24年1定 「防災行政無線屋外スピーカーの音が聞き取りづらいことについて」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	04-05-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	防災センター管理費		部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	
			担当者名	石橋	内線	417	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-12-01	管理費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 10 年度		根拠	防災センター条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	平常時における、区民の防災に関する知識の習得及び防災意識の高揚を図るとともに、災害発生時の災害応急活動の拠点とする。そのための施設の維持管理にかかる業務を行う。						
対象者等	区民、防災区民組織、事業所、防災関係機関						
内容	1 施設概要 (1)敷地面積：521.07㎡ (2)延床面積：1,382.5㎡ (3)構造：鉄骨鉄筋コンクリート造 4階/B1階 2 施設構成 1階：展示コーナー（災害時 職員待機場所）・受付・建築相談ステーション 2階：情報管理室・無線室・無線放送室・防災課事務室 3階：災害対策室・生活安全課事務室・危機管理専門監室 4階：防災研修室・無線機械室 地階：電気室・機械室・倉庫 3 展示コーナー (1)開館時間 午前9時から午後5時まで (2)開館日 毎日（但し、年末年始（12月29日～1月3日）を除く）						
経過	平成 3年 用地取得 平成 8年 建設工事・システム開発着手 平成 9年 建設工事竣工、システム開発完了 平成10年6月11日 開設 平成17年度 展示コーナーを月曜日も開館 平成25年秋 防災センター1階に建築相談ステーションを開設。						
必要性	区民の防災意識の高揚と災害応急活動拠点としての施設維持管理が必要である。						
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） (1) 施設管理（清掃業務） → 業者委託 (2) 設備保守（電気設備、機械設備等） → 業者委託						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
継続	継続	数多くの防災情報機器を備えている施設であることから・維持・管理を継続していく必要がある。					

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		11,762	18,044	19,384	13,638	18,854	13,018	14,388
決算額(30年度は見込み)		11,110	14,696	17,112	12,368	15,346	11,957	14,388
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費、家屋等修繕費	5,029	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	6,785	需用費	光熱水費、家屋等修繕費	8,182
役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	499	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	647	役務費	電話料、ケーブルテレビ視聴料	622
委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	4,969	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,190	委託料	清掃委託、エレベーター保守点検	5,379
使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	205	使用料等	リソグラフ賃借料	205
工事請負費	自家用電気工作物改修工事	4,644						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		7,835	7,286	▲ 549		地方税		0	0	0
物件費		9,418	10,227	809	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		5,928	1,730	▲ 4,198	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		188	188	0		
減価償却費		14,799	14,799	0	その他		17	28	11		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		205	216	11		
賞与・退職給与引当金繰入額		429	498	69	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 38,204	▲ 34,324	3,880		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		38,409	34,540	▲ 3,869	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 38,204	▲ 34,324	3,880		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 38,204	▲ 34,324	3,880		

備考 維持補修費の差額は、防災センターの変電設備改修工事費の減によるものである。

問題点・課題 ○建設から20年が経過し、設備等の更新を進める必要がある。特に空調設備については、24時間365日稼働している関係から劣化が著しく、毎年修繕を実施している状況である。
○災害時の拠点となるため、自家発電装置等の機器類の更新を計画的に行っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災用の特殊な設備については、経年劣化が見られるので、適宜、改修を行い、施設の適切な環境の維持に努める。	各設備の現状の把握及び不具合の早期発見に努め、不具合発生時には適宜修繕等を実施し、施設の適切な環境の維持に努めた。	災害時に非常用電源を確実に確保し対応に当たれるよう発電機用燃料タンクを修繕する。また無停電装置の更新を計画する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 12 区	未実施) 10 区	不明) 0 区)
況議(会質問状	平成25年度 決特「非常時の電源確保について」		

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-05-17		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		防災センター事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	森田	
				担当者名	石橋 彩子	内線	417	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-12-02 事業費						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	○昭和 ●平成	10年度		根拠	荒川区立防災センター条例			
終期設定	○有 ●無	年度		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分					○計画 ●非計画
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	起震車を活用した防災教室の実施等を通して区民の防災技術の習得と防災意識の高揚を図り、災害発生時の区民及び地域の防災行動力を向上させることにより、災害による区民の生命・財産の被害軽減を図る。							
対象者等	区民、事業所、防災区民組織、防災関係機関							
内容	1 防災教室 区民や事業所、学校等の要請に応え出動するほか、区内で行われるイベント等に参加し、起震車体験をとおして地震訓練体験者の拡大を図る。 2 防災普及指導員及び防災課事務嘱託員の雇用 防災教室及び軽可搬ポンプ・防火水槽等の点検・整備をとおして、防災区民組織等との連携を図る。							
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法講習会 昭和55年度 事業開始 防災普及啓発費に移行 ・防災教室 昭和54年度 起震車を導入し事業開始 平成2年度 起震ハウス伸縮型の起震車に買替 平成14年度 天然ガス仕様起震車購入 平成25年度 東日本大震災プログラム対応起震車に買替 ・防災とボランティア週間事業 平成7年度 事業開始 平成16～19年度 防災グッズあっせんを庁舎エレベーターホールで実施 平成20年度から防災とボランティア週間事業は防災普及啓発費へ移行 							
必要性	震災に対して最も大切な考えが「自らの身は自らで守る、自分達のまちは自分達で守る」という「自助」の考えである。発災時にもその考えを実践できるように、起震車による地震訓練を体験し、発災時の初期行動を日頃よりイメージしておくことは必要である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 起震車起震装置保守点検委託：216,000円（民間事業者へ委託） 給水車タンク洗浄保守委託：100,000円（民間事業者へ委託）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①							
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
継続	継続	防災意識の向上を図るため、継続実施する必要がある。						

予算・決算額の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		19,602	46,411	23,089	23,613	20,761	20,628	20,510
決算額(30年度は見込み)		19,563	46,312	22,916	18,973	19,659	20,294	20,510
実績の推移	事項名(30年度は見込み)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	起震車体験者数	8851	7954	7954	6955	7386	7000	8000
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	非常勤職員報酬	16,923	報酬	非常勤職員報酬	16,924	報酬	非常勤職員報酬	16,953
共済費	社会保険料(非常勤)	2,462	共済費	社会保険料(非常勤)	2,503	共済費	社会保険料(非常勤)	2,509
需用費	物品修繕費	222	需用費	起震車・給水車法定点検	635	需用費	物品修繕費	647
委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	38	委託料	給水車タンク洗浄	38
公課費	給水車重量税	13	公課費	起震車・給水車重量税	43	使用料等	事業用車リース	350
						公課費	給水車重量税	13

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		20,759	20,734	▲25		地方税		0	0	0
物件費		261	795	534	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		13	43	30	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		6,768	6,768	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		75	87	12	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲27,876	▲28,427	▲551		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		27,876	28,427	551	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲27,876	▲28,427	▲551		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲27,876	▲28,427	▲551		

備考 給与関係費の割合が高い。

問題点・課題 ・より多くの区民等に起震車の体験をしていただき、防災意識の高揚を図る工夫をする必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	起震車を体験する機会を増やす工夫をし、地域や区民の防災意識の向上のため普及啓発に取り組む。	地域の防災訓練、学校や保育園等の施設、川の手あらかわ祭り等のイベントで起震車体験を実施し、体験者数の増加に努めた。	施設や各イベント等、様々な機会をとらえて、起震車体験を実施し、区民の防災意識の向上に取り組む。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(会)質(問)状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		04-05-18		戦略プラン		●協働 ○業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		永久水利事業費		部課名	区民生活部防災課	課長名	土屋	
				担当者名	小金井	内線	418	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-16-01 永久水利事業費						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		○昭和 ●平成 25年度		根拠				
終期設定		○有 ●無 年度		法令等				
実施基準		□法令基準内 □都基準内 ■区独自基準		計画区分		●計画 ○非計画		
行政評価事業体系		分野	VI	安全安心都市				
		政策	11	防災・防犯のまちづくり				
		施策	01	災害時における体制の強化				
目的	震災等の火災に対し、枯渇しない消防水利を確保し、延焼防止に備えた永久水利施設を有効的に活用する。							
対象者等	区民、防災区民組織、防災関係機関							
内容	防災区民組織が震災等の火災に対し、迅速な対応ができるよう、永久水利施設付近に、防災資機材格納庫や消防可搬ポンプ等を整備する。また、その永久水利施設及び消防可搬ポンプ等を、防災区民組織をはじめとする防災関係機関が速やかに活用できるよう、知識・技術を習得するために訓練を実施する。 1 水利付近に配備する主な資機材等 格納庫、可搬消防ポンプ（B・C・D級）、ホース積載リヤカー、防火衣等、机イス、組立式水槽、バルーン投光機、発電機、トランシーバー等 2 永久水利用の資機材配備場所 平成25年度：荒川遊園（河川水）、平成26年度：尾久の原公園（河川水）、平成27年度：荒川公園（深井戸）、南千住六丁目スーパー堤防（河川水）、日暮里公園（深井戸） 平成28年度：第五中学校（河川水）、平成29年度：赤土小学校（深井戸） 平成30年度：宮前公園（河川水）※予定							
経過	<永久水利の活用訓練> 永久水利施設周辺の防災区民組織・区民レスキュー隊や中学校防災部、管轄消防署・消防団が参加し、永久水利施設を活用し、可搬消防ポンプやホース積載リヤカーによる遠距離送水・放水訓練を実施している。 平成25年度 荒川遊園：2回実施 平成26年度 荒川遊園：3回実施、尾久の原公園：1回実施 平成27年度 荒川公園：1回実施、荒川遊園：1回実施、尾久の原公園：1回実施 南千住六丁目スーパー堤防：1回実施 平成28年度 日暮里公園：2回実施、荒川遊園：1回実施 平成29年度 第五中学校：7/9実施、赤土小学校：10/29実施、尾久の原公園：1回実施、荒川公園：6回（うち中学校職場体験5回（荒川消防署担当）） 平成30年度 宮前公園実施予定							
必要性	震災時に発生する火災に対しては、長時間にわたる消火活動が必要であり、継続的な消火活動を可能とするためには、隅田川の河川水や深井戸等の枯渇しない水源をを活用した永久水利施設が必要である。							
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 委託内容=訓練会場の設営、消防ポンプの保守点検							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	永久水利施設の整備(箇所)	5	6	7	8	8	地域危険度4又は5の地域に整備
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度		31年度						
推進	推進		大震災時の火災の延焼拡大を防止するために計画的に推進する必要がある。					

予算・決算等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額				16,142	27,373	44,231	8,592	19,917
決算額(30年度は見込み)				15,595	25,772	39,234	7,069	19,917
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
永久水利活用訓練実施数			※2	4	4	3	9	
			※含ブレ訓練					
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	永久水利用消耗品	9,162	需用費	永久水利用消耗品	3,097	需用費	永久水利用消耗品	8,555
役務費	ポンプ用燃料		委託料	訓練会場委託	540	役務費	トランシーバー利用料	66
委託料	訓練会場委託	528	備品購入費	ポンプ等資機材	3,432	委託料	訓練会場委託	959
工事請負費	五中倉庫設置場所整備	10,625				備品購入費	ポンプ等資機材	10,337
備品購入費	ポンプ等資機材	18,919						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額		28年度	29年度	差額	
	給与関係費	3,988	4,238	250	地方税	0	0	0
	物件費	21,008	7,069	▲13,939	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	1,658	2,553	895	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	218	290	72	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲35,483	▲14,150	21,333
	その他行政費用	8,611	0	▲8,611	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	35,483	14,150	▲21,333	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲35,483	▲14,150	21,333
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲35,483	▲14,150	21,333

備考 物件費については、永久水利整備の箇所数や整備場所の規模によって変動する。

問題点・課題 ○防災区民組織間の連携による永久水利の運用方法について、訓練等を積み重ねて知識・習熟度を高めていく必要がある。
○各永久水利施設の特性に応じた活用方法を確立する必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	第五中学校、赤土小学校の完成に伴う訓練を実施するほか、既存施設における訓練の活性化を図ってゆく。	新設された第五中学校、赤土小学校共に防災区民組織と消防署・消防団が連携した訓練を実施することができた。	平成29年度に訓練が実施できていない施設においては、再度訓練を実施し、習熟度を高める。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
議(会)質問状	

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	09-01-24		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	災害時医療体制整備事業		部課名	健康部生活衛生課		課長名	東山		
			担当者名	小山・日下・小幡・岡田・安東		内線	421		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-08-01	災害時医療体制整備事業費							
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input checked="" type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)			<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 30年度		根拠	荒川区地域防災計画					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 年度		法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画					
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	震災等発災時に、限られた人材、医療資源で迅速かつ的確に負傷者へ対応が可能となる災害医療体制を構築するため、これまでの医療救護活動用の備蓄に加え資器材の充実を図る。また、毎年実施している医療連携訓練をより実践的なものにしていく。								
対象者等	災害による負傷者								
内容	平成25年度から地域防災計画に基づき、医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会等医療救護班や防災関係団体と連携した医療救護訓練を実施し、救護所でのそれぞれの役割や通信、搬送方法などの検討を含め、災害医療体制の構築を行っている。 平成30年度以降については、区民の生命を守る搬送機材や通信手段の確保など、新たな備蓄用資器材等の充実に取り組み、さらなる医療体制の強化を図っていく。								
経過	毎年1回以上、区内6ヶ所の緊急医療救護所計画施設で訓練を実施している。 平成25年11月23日（土）首都大学東京 平成26年10月25日（土）第四峡田小学校 11月 9日（日）尾久西小学校 平成27年11月 8日（日）首都大学東京 平成28年11月13日（日）汐入小学校 平成29年12月 3日（日）峡田小学校 平成30年10月27日（土）第四峡田小学校（予定） 平成30年度～新たな医療救護所用備蓄品等の購入								
必要性	発災直後から72時間、各医療救護所において負傷者に対してトリアージを行い、適切な治療を行う必要があり、震災で一人の犠牲者も出さないよう迅速な対応が求められる。そのため、実践的な医療救護訓練の継続的な実施や医療用資器材の整備を行う必要がある。								
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	緊急医療救護所用マニュアル(アクションカード)		-	-	40	100	100	作成率(%)
	②	備蓄品及び医療資器材整備率		-	-	-	30	100	各医療救護所への配備状況(%)
③	緊急医療救護所開設訓練同時実施箇所数		1	1	1	1	6	全てを同時開催し、負傷者の搬送調整を行う。	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等							
30年度		31年度							
推進	重点的に推進		発災時に区民の生命を守る重要な役割を担うため、推進していく必要がある。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額							—	8,158
決算額 (30年度は見込み)							—	8,158
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
訓練回数		0	1	2	1	1	1	1
参加団体人数			16	17	14	11	12	12
参加人数			388	360	277	219	279	254
予算・決算の内訳								
平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)			平成30年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
						旅費	訓練参加者用旅費	5
						需用費	医療救護所用消耗品等	6,132
						役務費	救護所用電話通信料	537
						委託料	訓練会場設営費	300
						備品購入費	搬送用備蓄品	1,184

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			勘定科目	28年度	29年度	差額	
	28年度	29年度	差額					
行政費用	給与関係費		0	行政収入	地方税			
	物件費				国庫支出金			
	維持補修費				都支出金			
	扶助費				分担金及び負担金			
	補助費等				使用料及び手数料			
	減価償却費				その他			
	不納欠損・貸倒引当金繰入額				行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額		0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	0	0	0
	その他行政費用				金融収支差額(d)			
	行政費用合計(b)	0	0		0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	0	0
特別費用(g)				特別収入(f)				
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	0	0	0	

備考

問題点・課題

夜間の発災を想定した各医療救護所の人員配置等の調整を行う。また、限られた職員数で迅速に対応できるよう医療救護所ごとにマニュアルを整備する。
緊急医療救護所を開設する学校等に備蓄資器材の保管場所を確保する。また、必要に応じて、搬送体制を整備する。
災害に備えて災害医療に対する区民への周知を図る。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	—	—	搬送、通信体制を強化するため、医療用資器材の充実を図る。
②	—	—	各救護所ごとに災害時マニュアルの内容について、検討していく。
③	—	—	災害時の医療体制について区民への周知方法を検討していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議(会)質(問)状	平成29年度予算特別委員会 「災害医療体制の構築について」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-01-14		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名	災害時地域貢献建築物の認定制度		部課名	防災都市づくり部都市計画課		課長名	川原	
			担当者名	近江		内線	2812	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-05-02	災害時地域貢献建築物認定事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 （ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度 ）			<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		23年度	根拠	災害時地域貢献建築物認定制度実施要綱			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市					
	政策	11	防災・防犯のまちづくり					
	施策	01	災害時における体制の強化					
目的	水害時における近隣住民等の一時の避難先となる建築物を認定することにより、「自助」「共助」による震災対策を促進することによって、地域防災力の向上を図る。							
対象者等	次の全てに該当する建築物の所有者等 ・建築基準法における新耐震基準（昭和56年6月1日施行）を満たしている建築物 ・5階建て以上かつ延べ面積1,000㎡以上の建築物							
内容	○「災害時地域貢献建築物」として認定を受けようとする建築物の所有者等の申請に基づき、申請内容が認定基準を満たしていると認めた場合、認定証交付、認定プレート掲示 ○「災害時地域貢献建築物」については、建築物名称・所在地等をホームページや防災地図を通じて、積極的に周知 ※認定基準 ①既存の町会への加入又は自治会の設立をしていること ②地域と連携して、防災対策の態勢を構築していること ③緊急時に近隣住民等が建物内に避難することについて、建築物の所有者等が合意していること ④緊急時における円滑な避難ができるように、建築物の出入口の円滑な開錠が可能であること							
経過	平成23年8月1日制定 （災害時地域貢献建築物への資機材購入費助成金交付要綱 平成23年9月1日制定 区民生活部防災課）							
必要性	緊急時の一時避難先を確保することは、近隣住民に安心感を与えるとともに、地域における防災対策の促進につながり、ひいては地域防災力の向上を図ることができる。							
実施方法	（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 認定プレート作成委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)
	①	認定建築物の数（件）	10	11	13	15	31	認定建築物の数(累計)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
30年度	31年度							
推進	推進	大規模水害時における垂直方向の避難場所を確保することは、重要な課題である。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		309	140	240	176	231	231	266
決算額(30年度は見込み)		47	21	26	19	22	22	266
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
認定件数(年度毎)		5	2	1	1	1	2	-
予算・決算の内訳		平成28年度(決算)			平成29年度(決算)		平成30年度(予算)	
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	認定プレート作成	22	委託料	認定プレート作成	22	委託料	認定プレート作成	266

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	3,453	3,601	148	行政収入	地方税	0	0	0
物件費		22	22	0	国庫支出金		0	0	0	
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0	
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0	
賞与・退職給与引当金繰入額		192	775	583	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 3,667	▲ 4,398	▲ 731	
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	
行政費用合計(b)		3,667	4,398	731	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 3,667	▲ 4,398	▲ 731	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0			
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,667	▲ 4,398	▲ 731			

備考 行政費用では、給与関係費が主たる主出である。

問題点・課題 昨今、マンション居住者同士のコミュニティが希薄である中、この認定制度をきっかけに、居住者同士はもとより、近隣住民との「共助」を促していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	マンション住民と良好な関係にある町会とともに、マンションへ制度の説明を行い、認定の働きかけを行う。	マンション住民と良好な関係にある町会とともに、マンションへ制度の説明を行い、認定の働きかけを行った。	認定プレートのデザインを多言語表記を考慮したものに変更する。
②	制度の問題点・課題をもとに、関係各課と協議し、制度の改善を検討する。	継続して制度の改善を検討した。	引き続き、より良い制度となるよう改善策を検討していく。
③			

他区の実況	(実施 2 区 未実施 0 区 不明 20 区)
況議(要旨)	※江東区「津波等の水害時における一時避難施設としての使用に関する安心協定」 ※葛飾区「水害時における民間集合住宅との一時避難協定」

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-02-19	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	被災者生活再建支援事業	部課名	防災都市づくり部防災街づくり推進課		課長名	諸角 明彦	
		担当者名	中島・宮城		内線	2837	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-15-01	被災者生活再建支援事業費					
事務事業の種類	● 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input checked="" type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業	
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	28年度	根拠	災害対策基本法			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	年度	法令等				
実施基準	● 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市				
	政策	11	防災・防犯のまちづくり				
	施策	01	災害時における体制の強化				
目的	罹災証明書は、仮設住宅の入居や義援金の受給などに必要な書類である。区では、首都直下地震などの大規模災害によって罹災証明書の交付件数が最大10万件を超えると想定されることから、罹災証明書を遅滞なく交付できる体制を整える。						
対象者等	区民等（建物居住者・建物所有者）						
内容	<p>首都直下地震などの大規模な災害時において、罹災証明書を遅滞なく交付できる体制を構築するため、平成28年度から被災者生活再建支援システムを導入した。</p> <p>①建物の被害状況を調査（全壊・大規模半壊・半壊・一部損壊）し、その結果をデータ化する。</p> <p>②調査データを基に地図情報や住民基本台帳、家屋課税台帳を確認しながら罹災証明書を発行する。</p> <p>③罹災証明書の発行にあわせて、被災者台帳を自動的に作成する。</p>						
経過	<p>平成25年 6月 災害対策基本法が改正され、罹災証明書を遅滞なく交付することが義務化</p> <p>平成25年10月 本人以外からの情報収集や都への情報提供のため、個人情報保護運営審議会に諮問</p> <p>平成28年 7月 システム導入に向け、個人情報保護運営審議会に諮問</p> <p>平成29年 3月 システム導入するとともに、基礎研修及び被災状況の入力等の操作研修を実施</p> <p>平成29年4月 システム運用開始</p>						
必要性	首都直下地震などの大規模な災害時において、短時間かつ大量に罹災証明書を交付するためには、被災者生活再建支援システムの導入が必要不可欠である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）</p> <p>・被災者生活再建支援システム保守等委託</p>						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	① 職員研修等の開催	-	1	1	1	1	罹災証明発行操作研修（年1回）
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
30年度	31年度						
推進	推進	被災者の生活再建を支援するためには、罹災証明書を遅滞なく交付することが必要不可欠であり、効率的に証明書を発行する体制づくりを進める。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額						-	17,237	2,798
決算額 (30年度は見込み)				-	-	15,729	2,756	2,798
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名 (30年度は見込み)								
研修等の実施 (回数)						1	1	1
予算・決算の内訳		平成28年度 (決算)			平成29年度 (決算)		平成30年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品費	83	需用費	消耗品費	58	需用費	消耗品費	100
委託料	システム構築業務委託	15,646	委託料	システム保守等委託	2,698	委託料	システム保守等委託	2,698

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		2,523	5,164	2,641		地方税		0	0	0
物件費		15,729	2,756	▲ 12,973	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計 (a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		129	893	764	行政収支差額 (a)-(b)=(c)		▲ 18,381	▲ 8,813	9,568		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額 (d)		0	0	0		
行政費用合計 (b)		18,381	8,813	▲ 9,568	通常収支差額 (c)+(d)=(e)		▲ 18,381	▲ 8,813	9,568		
特別費用 (g)		0	0	0	特別収入 (f)		0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)		▲ 18,381	▲ 8,813	9,568		

備考 物件費2,756千円は、消耗品費及び被災者生活再建支援システム保守委託費である。

- 問題点・課題
- ①災害時、被災者生活再建支援システムを最も有効に活用するための体制づくり
 - ②災害時、効率的に運用できるよう、実践に即した職員への研修参加
 - ③東京都生活再建支援システム利用協議会との連携

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	防災課など関連部署との連携を図る。	防災課など関連部署との連携を図った。	防災課など関連部署との連携を図る。
②	継続して実践に即した、研修会を開催する。	継続して、実践に即した研修会を開催した。(操作研修3月実施)	継続して、実践に即した研修会を開催する。
③	東京都被災者生活再建支援システム利用協議会や総合防災訓練を通じ、相互応援体制を構築していく。	東京都被災者生活再建支援システム利用協議会や総合防災訓練を通じ、相互応援体制を構築を図った。	東京都被災者生活再建支援システム利用協議会や総合防災訓練を通じ、相互応援体制を構築していく。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	※共同利用型 → 足立区、目黒区、文京区、渋谷区
議会議決(要旨)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度6月会議 罹災証明書の発行体制の強化について 平成29年度2月会議 被災者台帳の充実と適切な運用の準備について

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード		11-04-01		戦略プラン		<input type="radio"/> 協働 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事				
事務事業名		水防対策事業		部課名		防災都市づくり部道路公園課				
				課長名		大木				
				担当者名		小林				
				内線		2731				
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-07-01		水防対策人件費						
		01-07-02		水防対策事務費						
事務事業の種類		<input checked="" type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度)		<input type="radio"/> 建設事業 <input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業						
開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		24年度		根拠法令等				
終期設定		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度		水防法				
実施基準		<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分		<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系		分野		VI 安全安心都市						
		政策		11 防災・防犯のまちづくり						
		施策		01 災害時における体制の強化						
目的		台風や大雨時の内水氾濫に対して、水防活動を迅速かつ効果的に行うため、必要となる人的態勢や資器材を整備し、もって水害による被害を軽減し、区民の安全を確保する。								
対象者等		浸水被害が想定される地域及び区民								
内容		1 台風や大雨時の水防活動 開庁時、大雨・洪水警報が発令されたときは、防災都市づくり部に水防本部を設置し、状況に応じて態勢を組み、水防活動を実施 2 閉庁時の局地的な集中豪雨に対する緊急水防活動 閉庁時において、集中豪雨が予測される大雨・洪水警報が発表されたときは、区内在住職員を中心とした緊急対応班を設置し、水防活動を実施 3 水防資器材の購入・管理 4 水防訓練の実施 毎年1回、区及び区内消防署が合同で訓練を実施								
経過		[水防訓練実施状況] 平成23年5月14日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成24年5月12日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） 平成25年5月11日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成26年5月24日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地） 平成27年5月30日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成28年5月21日（土） 宮前公園予定地（西尾久三丁目4番） 平成29年5月27日（土） 都立汐入公園多目的広場 平成30年5月26日（土） 町屋七丁目18番（都市計画公園予定地）								
必要性		台風や大雨時の浸水被害を最小限に食い止め、区民の安全・安心を確保するために必要な事業である。								
実施方法		（ 2一部委託 ） （ 直営の場合 <input type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員 ） 平成30年度荒川区総合水防訓練会場設撤去等委託（株）日本レクリエーションサービスセンター 委託額 ¥723,600-								
指 標	事務事業の成果とする指標名			指標の推移			指標に関する説明			
				27年度	28年度	29年度		30年度 見込み	目標値 (38年度)	
	①	水防本部設置回数（回）			7	6	4	6	-	
	②	土のう配付件数（件）			7	41	24	24	-	
③	土のう配付数（袋）			91	203	263	186	-		
事務事業の分類				分類についての説明・意見等						
30年度		31年度		区民の安全・安心を確保するため、優先的に進めていくべき事業である。						
推進		重点的に推進								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,143	4,398	3,891	4,005	2,493	3,884	4,087
決算額(30年度は見込み)		2,593	3,882	2,777	1,635	1,907	2,605	4,087
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
水防本部設置回数		6	12	13	7	6	4	6
水防従事延べ人数		107	255	229	138	109	50	99
土のう配付数		70	521	795	91	203	263	186
水防訓練参加人数		240	235	330	280	270	210	250
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
職員手当等	水防従事職員手当	443	職員手当等	水防従事職員手当	1,106	職員手当等	水防従事職員手当	2,194
需用費	水防訓練当日贈・水防資器材	837	需用費	水防訓練当日贈・水防資器材	386	需用費	水防訓練当日贈・水防資器材	930
役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	10	役務費	ハガキ	12
委託料	水防訓練会場設営委託	616	委託料	水防訓練会場設営委託	745	委託料	水防訓練会場設営委託	862
			使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	0	使用料及び賃借料	夜間緊急時対応用タクシー	37
			旅費	近接地内旅費				

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	行政収入	勘定科目		28年度	29年度	差額
	給与関係費		5,294	6,429	1,135		地方税		0	0	0
物件費		1,464	1,473	9	国庫支出金		0	0	0		
維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0		
扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0		
補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0		
減価償却費		0	0	0	その他		0	0	0		
不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0	行政収入合計(a)		0	0	0		
賞与・退職給与引当金繰入額		242	1,125	883	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲7,000	▲9,027	▲2,027		
その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0		
行政費用合計(b)		7,000	9,027	2,027	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲7,000	▲9,027	▲2,027		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲7,000	▲9,027	▲2,027		

備考 行政費用では、物件費について、ほとんど差額がない一方、給与関係費が多くかかっている。内訳としては、水防訓練運営補助委託745千円等となっている。

- 問題点・課題
- ① 浸水被害が同時多発的に発生した場合、対応が行き届かなくなる。
 - ② 退職者不補充による技能系職員の減少に伴い、現場作業の態勢を再構築する必要が生じている。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	引き続き、水防訓練等を通じて、水防技術の向上及び継承に努める。	技能職員と連携して水防訓練等の活動を行い、水防技術の向上及び継承に努めた。	引き続き、水防訓練等を通じ、水防技術の向上及び継承に努める。
②	引き続き、技能系職員に頼らない水防態勢の確保に努めていく。	技術職員を中心とした水防対策の配備態勢を実施した。	引き続き、技能職員に頼らない水防態勢の確保に努める。
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議(会)質(問)状

事務事業分析シート（平成30年度）

No1

事務事業コード	11-05-03		戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	応急危険度判定員制度		部課名	防災都市づくり部建築指導課		課長名	中山		
			担当者名	伊藤		内線	2847		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）	01-02-01	応急危険度判定費							
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 30年度 <input type="radio"/> 29年度）			<input type="radio"/> 建設事業 <input type="radio"/> それ以外の継続事業					
開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		7年度	根拠	東京都被災建築物応急危険度判定要綱				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		年度	法令等	荒川区被災建築物応急危険度判定要綱				
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準			計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	VI	安全安心都市						
	政策	11	防災・防犯のまちづくり						
	施策	01	災害時における体制の強化						
目的	震災により被災した区内建築物の使用の可否をいち早く判定し、余震等による倒壊、部材の落下等から生じる二次災害を防止し、区民の安全を確保することを目的とする。								
対象者等	震災により被災した区内建築物								
内容	震災発生時、応急危険度判定員が区内被災建築物等の被害状況を調査し、余震等による倒壊、部材の落下等の危険性の有無・程度を判定し、建築物に表示し、二次災害の防止、区民の安全の確保を図る。 1 東京都被災建築物応急危険度判定員（以下、「判定員」という。） 建築士法に定める建築士で、東京都主催の講習を受講し、東京都防災ボランティアとして登録された者（区在住または在勤の判定員214名　うち、区職員46名） 2 荒川区被災建築物応急危険度判定員会（以下、「区判定員会」という。） 区在住または在勤の判定員により組織され、応急危険度判定を実施する会（会員69名） 3 被災建築物応急危険度判定実施本部 区災害対策本部内に建築指導課長を「本部長」として設置し、判定結果を取りまとめる ※区の被災状況が著しく、自力での判定活動が困難な場合、東京都に支援を求める ※判定員数等は、平成30年3月現在								
経過	平成13～29年度　年1回区判定委員会を実施 平成15、16年度　東京都の模擬判定実施訓練に参加 平成16年10月　新潟県中越地震において判定員として区職員派遣（1名） 平成19年7月　新潟県中越沖地震において判定員として区職員派遣（1名） 平成28年4月　熊本県地震において判定員として区職員派遣（2名）								
必要性	震災時、被災した建築物が余震により生じる倒壊等の二次災害から区民の安全を確保するため、本制度の必要性は非常に高い。実施体制及び判定技術の向上を図り、震災時、迅速かつ確実に応急危険度判定を実施するため、本制度は必要不可欠である。								
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤 <input type="radio"/> 非常勤 <input type="radio"/> 臨時職員）								
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み		目標値(38年度)	
	①	区判定員会会員数(名)		71	74	69	73	90	最終目標100名
	②								
③									
事務事業の分類			分類についての説明・意見等						
30年度		31年度							
継続		継続		マグニチュード7.0クラスの運動型大規模地震の切迫性が叫ばれる今、余震時の二次災害を防止し、区民の安全を確保を図るため、引き続き継続して取り組む必要がある。					

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		32	32	31	31	31	31	31
決算額(30年度は見込み)		4	4	4	4	4	4	31
実績の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事項名(30年度は見込み)								
区判定員総会出席者		25	23	23	24	24	26	40
予算・決算の内訳								
平成28年度(決算)			平成29年度(決算)			平成30年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	判定員総会賄	4	需用費	判定員総会賄	4	報償費	判定員総会講師謝礼	26
						需用費	判定員総会賄	5

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,765	3,016	251		地方税	0	0
	物件費	4	4	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	147	154	7	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,916	▲ 3,174	▲ 258	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	2,916	3,174	258	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,916	▲ 3,174	▲ 258	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,916	▲ 3,174	▲ 258	

備考

29年度においては、給与関係経費及び賞与・退職給与引当金繰入額が増加した。

問題点・課題

- 震災時、迅速かつ確実な判定活動が実施できるよう模擬訓練等により、区判定員会の体制を強化すると共に、平常時から会員の応急危険度判定技術の向上を図る必要がある。
- 震災時、迅速かつ確実な判定活動が実施できるよう、判定に関する計画等を再検証する必要がある。
- 震災時、被災する建築物が広範囲に及ぶ可能性があり、区在住・在勤の判定員のみでは対応できない可能性があるため、他地域からの応援依頼及び受入体制を確立しておく必要がある。
- 転居・転勤により区判定員会から退会者がいる一方、新規入会者は少なく、また会員の高齢化も進んでいる。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む具体的な改善内容	平成29年度に実施した改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	増加傾向にあるが、退会者も同人数程度いる現状のため、引き続き新規入会者等への勧誘を行っていく。	本年度は、退会者が多く新規加入者を上回り、その結果委員の減少となった。	新規判定員の入会者の増員を目指し、新規登録者以外への勧誘も行っていく。
②	電話及び電子メールによる訓練の回答率の更なるアップを目指す。また、継続的な簿議訓練により判定員の更なる技術向上を図る。	電話訓練は、昨年とほぼ変わらない回答率に対し、電子メールによる訓練の回答率が前年より約5%ほど下がる結果となった。	震災時、電話が通じにくい状況が続くと予想されるため今後も電子メールの訓練を活用し、回答率向上を図る。
③	判定員チーム編成の再確認をし、それに伴う各地区の機材等の不足を解消するよう計画を作成する。	資材の確認をし、不足分に関しては、補充済みである。今後も判定員の編成を確認しながら不足が無いようにする。	

他区の実況

(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

況議(会質問状)

平成28年6月会議 応急危険度判定の実施体制の整備について